

備前市事務事業評価表

(平成19年度事業)

事業の概要		コード	01-01-10-04
事務事業名	水洗化普及事務	根拠法令・要綱等	
事業開始年度	昭和62年度～	担当課(室)	下水道課
総合計画	大項目 基本目標	問合せ先	下水道課
	中項目 基本施策	職・氏名	業務係長 新庄敏彦
	小項目 施策	電話	66-9701
事業の実施			
対象(誰・何に対して)	下水道処理区域内の排水設備設置義務者		
目的(何のために)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、下水道処理区域内の家屋、事業所等の下水道への接続の促進を図る		
行政活動(どのような方法で)	水洗化工事費に対する融資あっせん利子補給制度の実施及び地元説明会の開催や広報誌等による水洗化促進の啓発をおこなう		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	水洗化率の向上		

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の実績					
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
地元説明会参加者	人	135	80	0	
広報誌配布	戸	6,500	6,700	12,300	
融資あっせん利子補給件数	件	10	10	10	
活動実績					
事業費	直接事業費	千円	526	202	615
	人件費	千円	3,135	380	468
	事業費計	千円	3,661	582	1,083
財源	国県支出金	千円	200		200
	受益者負担	千円			
	市一般財源	千円	3,461	582	860
必要人員	人	0.35	0.05	0.07	
結果指標					
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
地元説明会参加者	結果指標量	135	80	0	
	対前年比	-	59.3%	0.0%	
	活動コスト	円	977,000	10,000	0
	単位当たりコスト	円	4370	125	0
融資あっせん利子補給件数	結果指標量	10	10	10	
	対前年比	-	100.0%	100.0%	
	活動コスト	円	137,000	192,000	168,000
	単位当たりコスト	円	13,700	19,200	16,800

事業の成果			
成果指標名	水洗化率	式又は説明	下水道接続人口 / 処理区域内人口 * 100
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	86.75	87.05	88.40
対前年比		100.35%	101.55%
到達目標値	100	到達目標年度	平成30年度

事務事業の評価		妥当性評価 < A-E >	B
目的	<input type="checkbox"/> 関係法等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	生活環境の改善、公共用水域の水質保全のために、水洗化率の向上を図ることは重要である。	
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	効率性評価 < A-E >	C
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	融資あっせん制度は、実際の融資は民間金融機関が行うため、コストは抑えられていて効率的であるが、利用者数横ばいの状態にあり広報による制度の周知が必要である	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
職場	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価 < A-E >	C
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	水洗化率は徐々にではあるが向上しているが、今後も啓発活動が必要である	
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		

平成20年度の状況		説明	より効果的な啓発活動の方法を検討中である
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 16000 (折込をやめ広報内へ掲載)	結果指標量	15
	成果指標量	90.00	

総合評価		評価区分 < A-E >	C
下水道整備の目的である生活環境の改善、公共用水域の保全を図るには水洗化率の向上が重要であり、啓発活動の充実が重要である			

平成21年度以降の方向性		平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	広報誌配布	H20年度	広報への折込をやめ、記事を掲載することによりコスト削減を図る
有効性	ホームページの活用	H20年度	ホームページの内容の充実を図る